

平成30年度第3四半期

退職等年金給付組合積立金 管理及び運用実績の状況

目次

(地方共済事務局)

- ・平成30年度 第3四半期運用実績（概要） P 7
- ・平成30年度 市場環境（第3四半期） P 8
- ・平成30年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合 P 9
- ・平成30年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り P10
- ・（参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り P11
- ・平成30年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額 P12
- ・（参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額 P13
- ・平成30年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額 P14
- ・用語解説（50音順） P15

目次

(団体共済部)

- ・平成30年度 第3四半期運用実績(概要) P19
- ・平成30年度 市場環境(第3四半期) P20
- ・平成30年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合 P21
- ・平成30年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り P22
- ・(参考)前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り P23
- ・平成30年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額 P24
- ・(参考)前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額 P25
- ・平成30年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額 P26
- ・用語解説(50音順) P27

地方共済事務局

平成30年度 第3四半期運用実績（概要）

運用収益額
(第3四半期) + 164百万円 ※実現収益額

運用利回り
(第3四半期) + 0.19% ※実現収益率

運用資産残高
(第3四半期末) 939億円

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

平成30年度 市場環境 (第3四半期)

【国内債券市場の動き (平成30年10月～平成30年12月)】

10月の10年国債利回りは月間で0.005%上昇しました。米国長期金利が上昇したことなどから、上旬に利回りは上昇しました。中旬はほぼ横這いで推移した後、下旬に利回りは低下しました。国内株式市場が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが影響しました。

11月の10年国債利回りは月間で0.045%低下しました。ほぼ横這いで推移した後、中旬に低下しました。株安や米国金利の低下が影響しました。下旬は株高となり利回りが小幅上昇する場面もありましたが、持続しませんでした。

12月の10年国債利回りは月間で0.095%低下しました。株安や米国金利低下が影響し、月前半に低下しました。その後は持高調整などで低下は一服。しかし、その間も株安と米国金利低下は進み月末近くに利回りは再び低下、17年9月以来のマイナス圏で取引を終えました。



	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末
日本10年国債利回り (%)	0.045%	0.050%	0.030%	0.030%	0.060%	0.110%	0.125%	0.130%	0.085%	▲0.010%

平成30年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合

(単位:%)

	平成29年度	平成30年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	83.9	77.2	75.7	72.0	—
国内債券	22.5	27.4	32.1	33.8	—
不動産	17.3	14.5	12.2	11.1	—
貸付金	44.1	35.2	31.4	27.2	—
短期資産	16.1	22.8	24.3	28.0	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	—

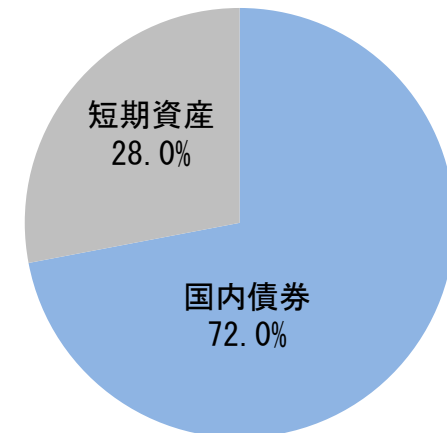
(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。

①国内債券には、不動産及び貸付金を含みます。

②給付等の対応のため、短期資産を保有することができることとしています。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

第3四半期末 運用資産別の構成割合

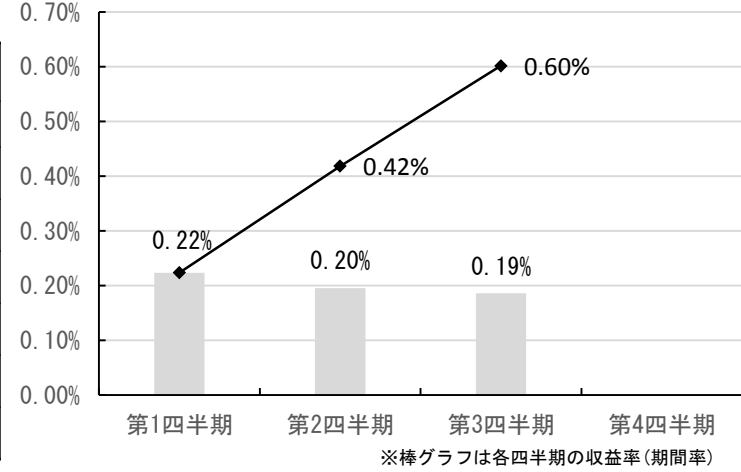


平成30年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

○平成30年度第3四半期の実現収益率は、+0.19%となりました。
 ○退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位:%)

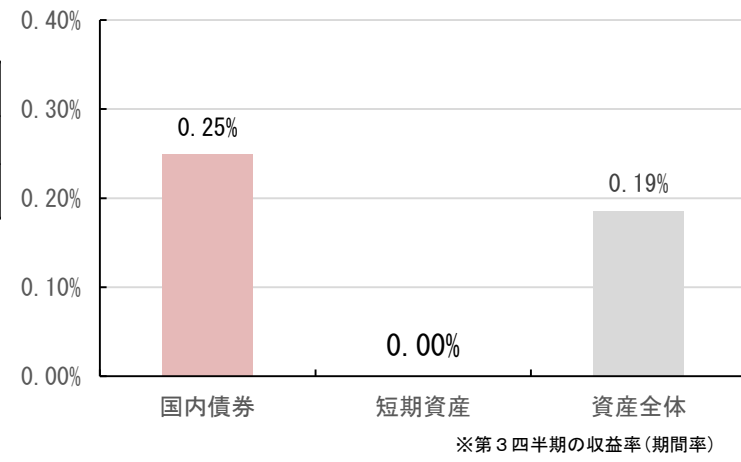
	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.22	0.20	0.19	—	0.60
国内債券	0.28	0.26	0.25	—	0.78
国内債券	0.15	0.13	0.14	—	0.42
不動産	0.55	0.56	0.56	—	1.67
貸付金	0.25	0.25	0.25	—	0.75
短期資産	0.00	0.00	0.00	—	0.00



(参考)

(単位:%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.28	▲0.26	0.85	—	0.91

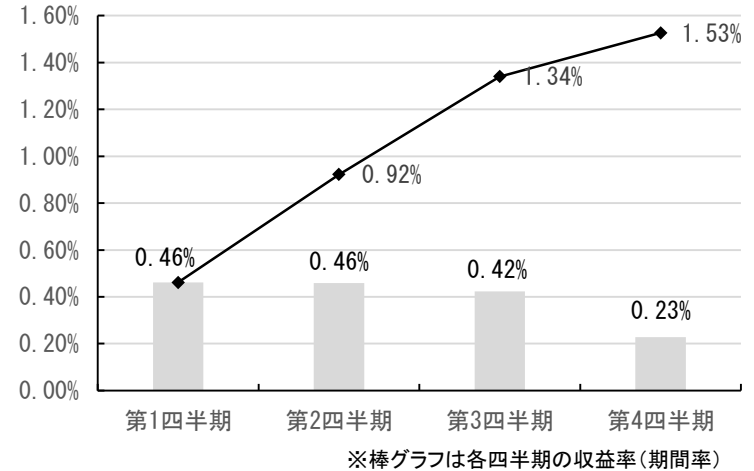


(注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
 (注2) 「年度計」は平成30年度 第3四半期までの収益率です。
 (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
 (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

(単位: %)

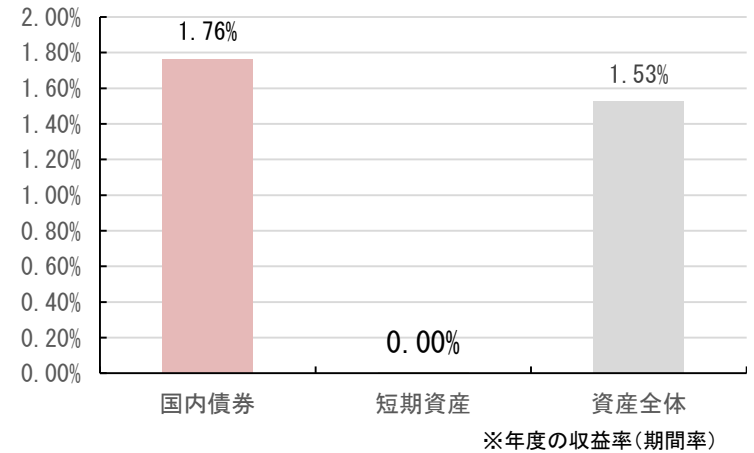
	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.46	0.46	0.42	0.23	1.53
国内債券	0.51	0.53	0.51	0.27	1.76
国内債券	0.16	0.17	0.15	0.14	0.61
不動産	0.59	0.59	0.58	0.56	2.20
貸付金	0.59	0.60	0.61	0.24	2.05
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



(参考)

(単位: %)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.53	0.51	0.42	0.30	1.72



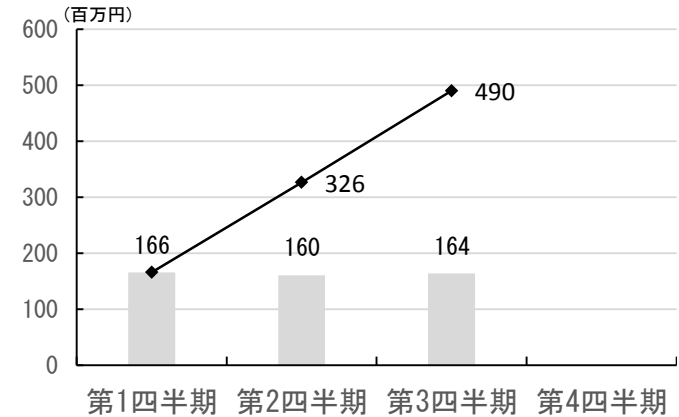
- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

平成30年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

○平成30年度第3四半期の実現収益額は、+164百万円となりました。
 ○退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：百万円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	166	160	164	—	490
国内債券	166	160	164	—	490
国内債券	27	33	40	—	100
不動産	65	59	58	—	182
貸付金	73	68	66	—	208
短期資産	0	0	0	—	0

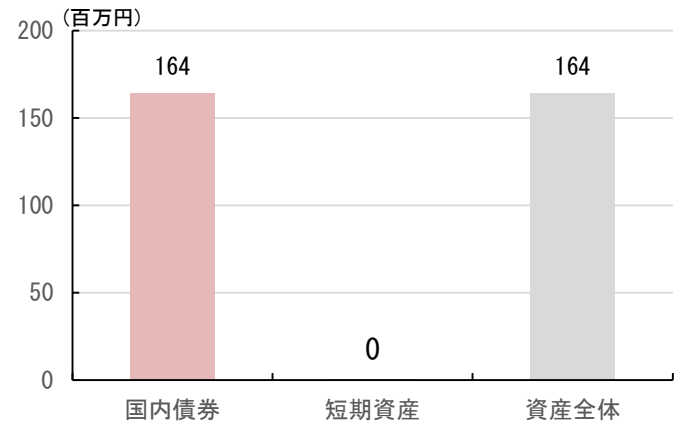


※棒グラフは各四半期の収益額

(参考)

(単位：百万円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	205	▲213	752	—	745



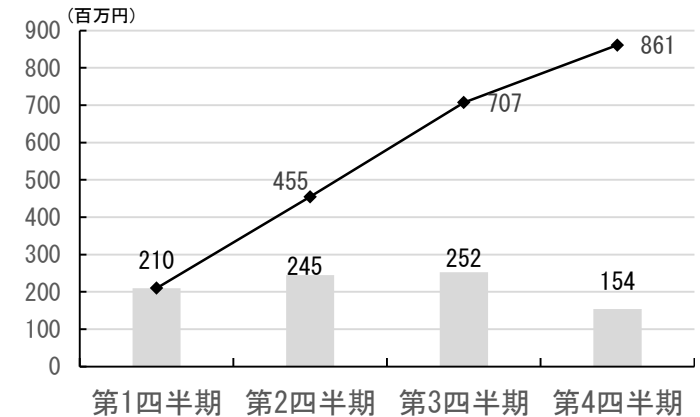
※第3四半期の収益額

- (注1) 「年度計」は平成30年度 第3四半期までの収益額です。
- (注2) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
- (注3) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

(単位：百万円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	210	245	252	154	861
国内債券	210	245	252	154	861
国内債券	13	13	17	21	63
不動産	13	31	35	59	137
貸付金	184	201	201	74	661
短期資産	0	0	0	0	0

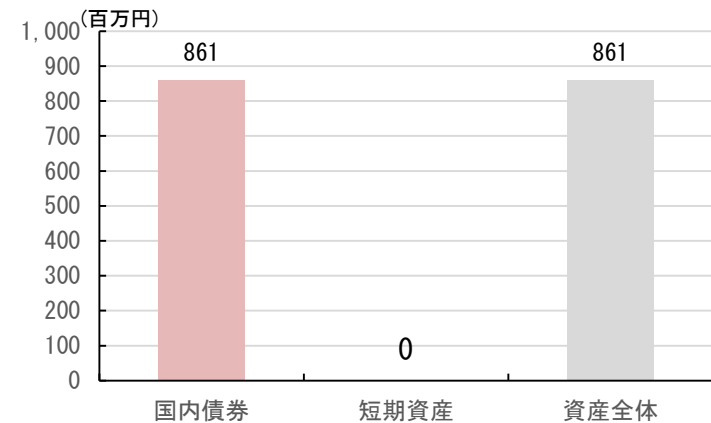


※棒グラフは各四半期の収益額

(参考)

(単位：百万円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	241	272	254	208	976



※年度の収益額

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

平成30年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	平成30年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	611	617	6	644	646	3	676	686	10	—	—	—
国内債券	217	221	4	273	273	0	317	323	6	—	—	—
不動産	115	116	1	104	105	1	104	106	2	—	—	—
貸付金	278	279	1	267	268	1	255	257	2	—	—	—
短期資産	181	181	0	206	206	0	263	263	0	—	—	—
合計	791	797	6	850	853	3	939	949	10	—	—	—

(参考)

(単位：億円)

	平成29年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			第4四半期末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	420	424	5	476	483	7	509	518	10	593	596	3
国内債券	78	81	3	78	81	3	132	135	3	159	162	3
不動産	27	27	0	60	60	0	60	61	1	122	122	0
貸付金	315	317	2	338	342	4	317	323	6	311	311	0
短期資産	84	84	0	87	87	0	143	143	0	114	114	0
合計	503	508	5	563	570	7	651	661	10	706	710	3

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値(平成30年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

用語解説（50音順）

- 貸付金
組合員に対して貸し付ける貸付金及び長期貸付金（不動産取得以外のために貸し付ける資金）です。
- 実現収益率
運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益） } / （元本（簿価）平均残高
+ 前期末未収収益 + 前期末評価損益）
- 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）
- 退職等年金給付組合積立金
被用者年金一元化後、当組合が年金払い退職給付のため積立を開始し、管理運用している積立金。
- 不動産
投資不動産（不動産であって、売渡しを目的とするものの取得に充てる資金）及び長期貸付金（不動産取得のために貸し付けられる資金）です。

团体共济部

平成30年度 第3四半期運用実績（概要）

運用収益額
(第3四半期) 0.05億円 ※実現収益額

運用利回り
(第3四半期) 0.14% ※実現収益率

運用資産残高
(第3四半期末) 3.6億円

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

平成30年度 市場環境 (第3四半期)

【国内債券市場の動き (平成30年10月～平成30年12月)】

10月の10年国債利回りは月間で0.005%上昇しました。米国長期金利が上昇したことなどから、上旬に利回りは上昇しました。中旬はほぼ横這いで推移した後、下旬に利回りは低下しました。国内株式市場が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが影響しました。

11月の10年国債利回りは月間で0.045%低下しました。ほぼ横這いで推移した後、中旬に低下しました。株安や米国金利の低下が影響しました。下旬は株高となり利回りが小幅上昇する場面もありましたが、持続しませんでした。

12月の10年国債利回りは月間で0.095%低下しました。株安や米国金利低下が影響し、月前半に低下しました。その後は持高調整などで低下は一服。しかし、その間も株安と米国金利低下は進み月末近くに利回りは再び低下、17年9月以来のマイナス圏で取引を終えました。



	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末
日本10年国債利回り (%)	0.045%	0.050%	0.030%	0.030%	0.060%	0.110%	0.125%	0.130%	0.085%	▲0.010%

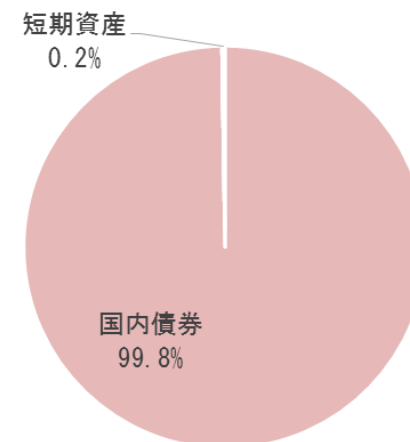
平成30年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	87.3	93.1	93.4	99.8	—
国内債券	87.3	76.8	68.3	64.2	—
貸付金	—	16.4	25.1	35.6	—
短期資産	12.7	6.9	6.6	0.2	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	—

- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。
 なお、給付等の対応のため、短期資産を保有することができることとしています。
- (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
- (注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

第3四半期末 運用資産別の構成割合

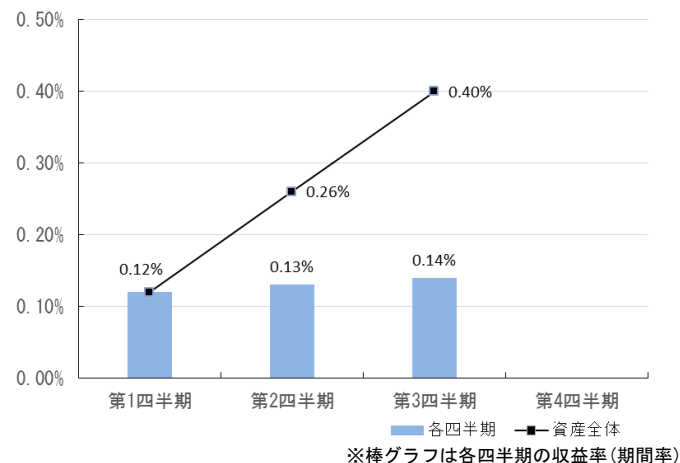


平成30年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

○平成30年度第3四半期の実現収益率は、0.14%となりました。
 ○退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.12	0.13	0.14	—	0.40
国内債券	0.12	0.14	0.15	—	0.41
国内債券	0.10	0.10	0.10	—	0.30
貸付金	0.27	0.26	0.24	—	0.77
短期資産	0.00	0.00	0.00	—	0.00

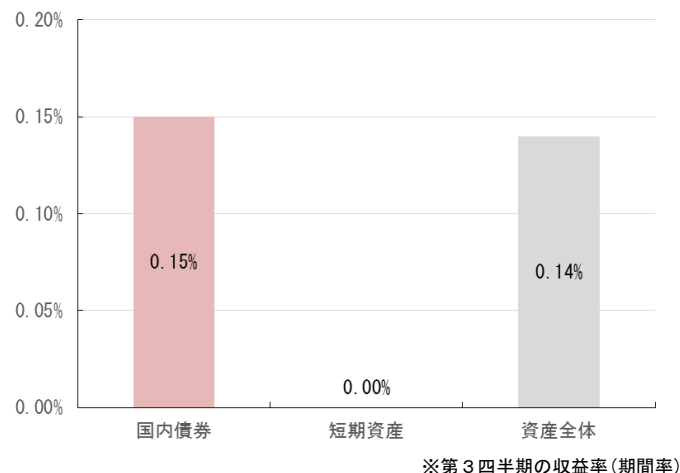


(参考)

(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.35	▲0.78	1.33	—	0.97

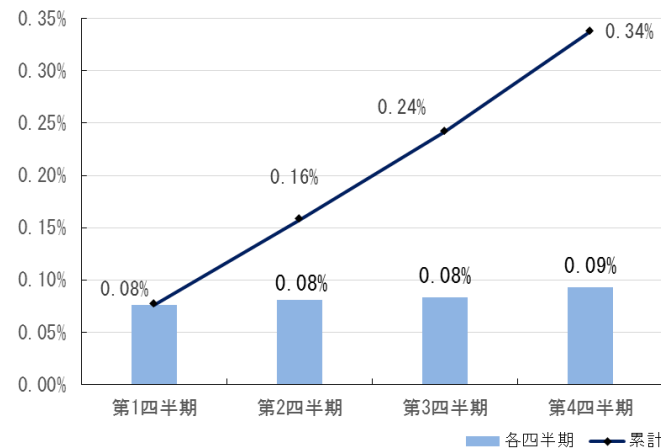
- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2) 「年度計」は平成30年度第3四半期までの収益率です。
- (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

(単位：%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.08	0.08	0.08	0.09	0.34
国内債券	0.09	0.10	0.10	0.11	0.39
国内債券	0.09	0.10	0.10	0.11	0.39
貸付金	—	—	—	—	—
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01



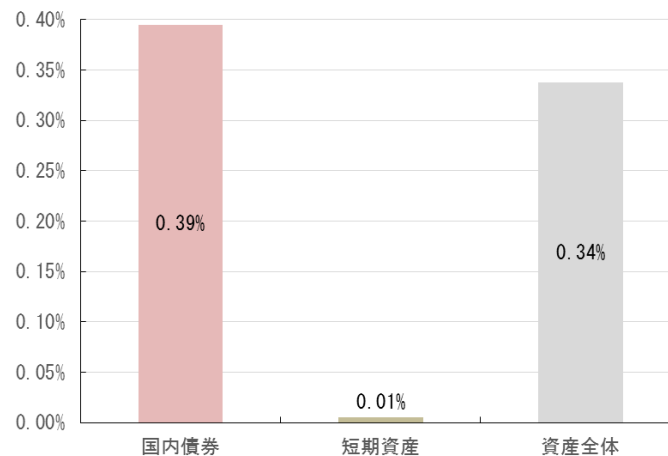
※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)

(参考)

(単位：%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.38	0.33	0.29	0.45	1.47

- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。
 なお、給付等の対応のため、短期資産を保有することができることとしています。
- (注2) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



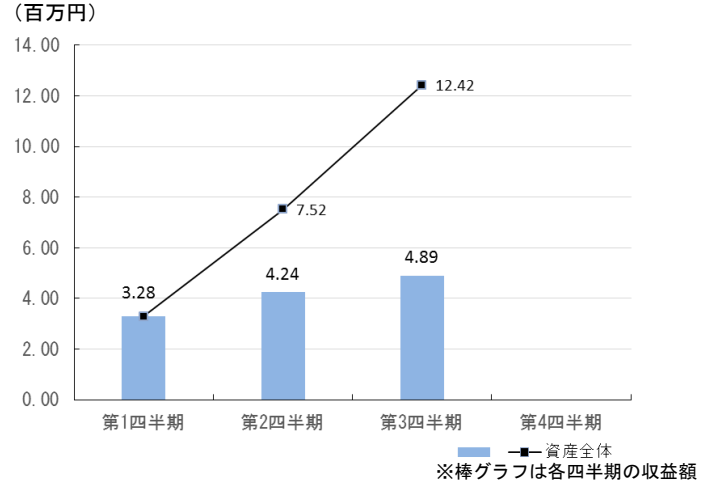
※年度の収益率(期間率)

平成30年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

○平成30年度第3四半期の実現収益額は、4.89百万円となりました。
 ○退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

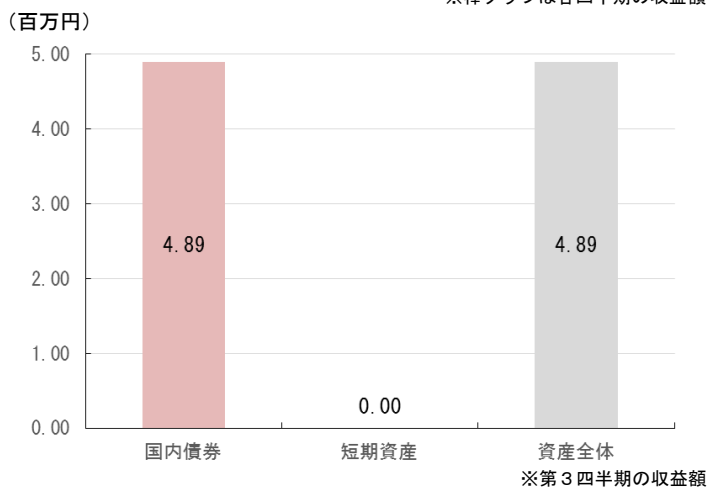
(単位：百万円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	3.28	4.24	4.89	—	12.42
国内債券	3.28	4.24	4.89	—	12.42
国内債券	2.34	2.33	2.36	—	7.03
貸付金	0.95	1.91	2.53	—	5.39
短期資産	0.00	0.00	0.00	—	0.00



(参考) (単位：百万円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	9.94	▲ 24.79	45.30	—	30.45

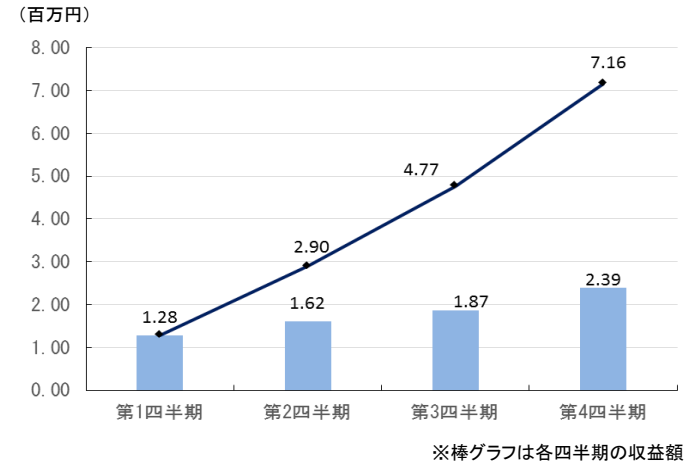


(注1) 「年度計」は平成30年度第3四半期までの収益額です。
 (注2) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
 (注3) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

(単位：百万円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	1.28	1.62	1.87	2.39	7.16
国内債券	1.28	1.61	1.87	2.39	7.15
国内債券	1.28	1.61	1.87	2.39	7.15
貸付金	—	—	—	—	—
短期資産	0.00	0.00	0.01	0.01	0.02



(参考)

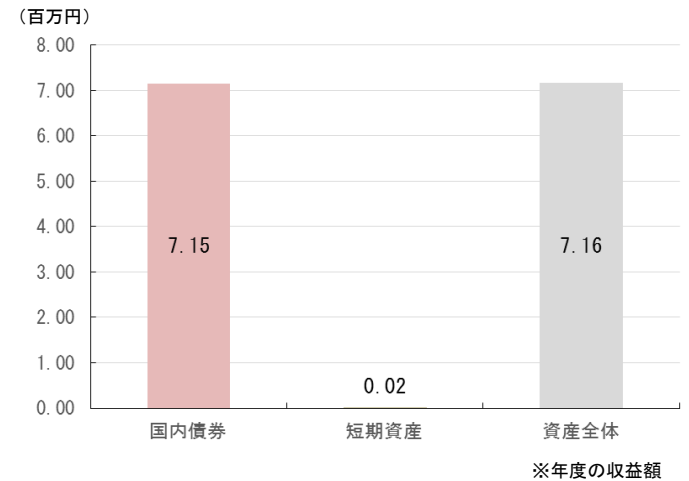
(単位：百万円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	6.39	6.63	6.39	11.42	30.83

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



平成30年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	平成30年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	28	28	0	32	32	0	36	36	0	—	—	—
国内債券	23	23	0	23	23	0	23	23	0	—	—	—
貸付金	5	5	0	9	9	0	13	13	0	—	—	—
短期資産	2	2	0	1	1	0	0	0	0	—	—	—
合計	30	30	0	33	32	0	36	36	0	—	—	—

(参考)

(単位：億円)

	平成29年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	15	15	0	18	18	0	20	20	0	23	23	0
短期資産	4	4	0	3	3	0	5	5	0	3	3	0
合計	19	19	0	21	21	0	25	25	0	27	27	0

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値(平成30年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

用語解説（50音順）

○ 実現収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。

○ 修正総合収益率

時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

（計算式）

$$\begin{aligned} \text{修正総合収益率} = & \{ \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減（当期末未収収益} - \text{前期末未収収益）} \\ & + \text{評価損益増減（当期末評価損益} - \text{前期末評価損益）} \} \div (\text{元本（簿価）平均残高} \\ & + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益}) \end{aligned}$$

○ 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

（計算式）
$$\begin{aligned} \text{総合収益額} = & \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減（当期末未収収益} - \text{前期末未収収益）} \\ & + \text{評価損益増減（当期末評価損益} - \text{前期末評価損益）} \end{aligned}$$

○ 退職等年金給付組合積立金

被用者年金一元化後、当組合が年金払い退職給付のため積立を開始し、管理運用している積立金。